



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年1月14日

東

上場会社名 株式会社FPパートナー 上場取引所

コード番号 7388 URL <https://fpp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営企画部長 (氏名) 安達 健二 (TEL) 03-6801-5430

定時株主総会開催予定日 2026年2月27日 配当支払開始予定日 2026年2月13日

有価証券報告書提出予定日 2026年2月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	32,104	△9.9	2,984	△44.0	3,153	△42.6	2,042	△47.7
2024年11月期	35,617	16.6	5,330	△4.0	5,493	△2.1	3,903	△1.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	
	円 銭		円 銭		%		%	%
2025年11月期	88.79		85.67		17.3		17.1	9.3
2024年11月期	169.85		162.80		31.9		29.2	15.0
(参考) 持分法投資損益 2025年11月期	170百万円		2024年11月期		133百万円			

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年11月期	18,401		11,821		64.2		508.60	
2024年11月期	18,525		11,832		63.8		516.53	
(参考) 自己資本 2025年11月期	11,817百万円		2024年11月期		11,827百万円			

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年11月期	2,260		△1,944		△1,557		7,519	
2024年11月期	4,390		△2,433		△5,161		8,755	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	一	45.00	一	47.00	92.00	2,108	54.2	17.3
2025年11月期(予想)	一	47.00	一	47.00	94.00	2,171	105.9	18.3
2026年11月期(予想)	一	47.00	一	47.00	94.00		97.9	

3. 2026年11月期の業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期	17,294	5.2	1,258	△14.8	1,259	△15.4	758	△22.1	32.97	
	36,261	13.0	3,326	11.5	3,467	9.9	2,222	8.8	96.62	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

	2025年11月期	2024年11月期	22,939,900 株
2025年11月期	31,105 株	2024年11月期	41,607 株
2025年11月期	23,001,237 株	2024年11月期	22,980,159 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 繼続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年12月1日～2025年11月30日）における日本経済は、緩やかな回復基調を維持しています。2025年11月の景気DIは44.1となり、6か月連続で改善傾向が見られました。国内景気は、仕入単価の上昇が伸び悩む要因となったものの、観光産業や半導体需要の好調を受け、全体としては改善傾向が続きました。今後の国内経済については、一進一退を繰り返しつつも、緩やかな回復基調が継続すると見込まれます（出典：株式会社帝国データバンク「2025年11月の景気動向調査」）。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が全体の回復を下支えすることが期待されますが、米国の通商政策が国内経済に与える下振れリスクに対しては、引き続き、慎重な注視が必要です（参考：内閣府「月例経済報告（令和7年11月）」）。

金融分野においては、11月に日経平均株価が過去最高値を更新するなど、市場の活況が続いている。また、「貯蓄から投資へ」という流れが一層進み、特に投資信託を活用したNISAやiDeCoの普及拡大に伴い、金融リテラシーの重要性が高まっています。こうした背景から、当社サービスへの需要も着実に増加しています。

保険業界においては、個人年金保険の新規契約件数が前年同期比で微減となりました（出典：一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」月次統計 2025年9月）。一方で、2人以上世帯における医療保険の世帯加入率は95.1%と、医療系保障に対するニーズは非常に高い傾向です。また、死亡・医療・老後・介護への経済的備えについて「現在の備えでは不安」と回答する割合は6～7割に上り、今後増やしたい生活保障準備項目としては、世帯主や配偶者の老後生活資金や介護資金が高い割合を示しています（出典：公益財団法人生命保険文化センター「2024（令和6）年度 生命保険に関する全国実態調査」）。

当社においては、契約件数の伸びに停滞が見られるものの、お客さまの将来に対する不安の高まりを受け、資産形成や老後資金準備に関するご相談をはじめ、サービスへの需要は今後も継続するものと期待できます。

当社は、2025年8月6日に関東財務局より行政処分（業務改善命令）を受けました。これを受け、同年10月6日付で「業務改善計画書」を同局に提出し、現在、その計画に基づき全社を挙げて改善に取り組んでおります。今後も、業務運営体制の抜本的な見直しと継続的な改善を推進することで、お客さま及び社会からの信頼回復に全力を尽くしてまいります。

そのような中、当事業年度の売上高は32,104,060千円（前期比9.9%減）となりました。

売上原価は、売上高の減少に伴う外交員報酬の減少等により2,037,394千円減（前期比8.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う給料手当及び広告宣伝費の増加等により869,747千円増（前期比12.8%増）となりました。

これにより営業利益は2,984,185千円（前期比44.0%減）、経常利益は3,153,767千円（前期比42.6%減）、当期純利益は2,042,386千円と（前期比47.7%減）となりました。

当事業年度における、各取組状況は次のとおりです。具体的な数値等の詳細は決算説明資料に記載しております。

① 営業社員数と保険契約見込顧客数の拡大：採用強化と営業社員の定着率向上に向けた施策の推進

当社は全国47都道府県に拠点を開設し、地域密着のサービス体制の強化に取り組んでいます。当事業年度は、営業社員及び販売網の拡充を重点施策とし、新たに491名の営業社員を採用いたしました。その結果、2025年11月末時点の営業社員数は2,333名となり、前期末比で7.3%減（185名減）となりました。また、採用活動強化の一環として、入社希望者に当社への理解を深めていただくため、全国各地で採用セミナーを開催し、計190回、延べ698名にご参加いただきました。さらに、定着率向上を目的として表彰制度に関連する施策を実施するとともに、営業社員のスキル向上と営業体制の強化に努めています。

現在、保険契約の見込顧客数はやや低調に推移していますが、今後は営業社員数の拡充とあわせて、顧客基盤の拡大とサービス向上に向けた取り組みを一層強化し、お客さまに安心してご相談いただける環境の整備に引き続き努めてまいります。

② 契約譲受ビジネス：保険業法改正を背景に、契約譲受ビジネスへの問い合わせが増加

2025年5月30日に成立した「保険業法の一部を改正する法律」の影響を受け、健全な代理店運営に求められるコンプライアンス対応の重要性が高まっています。2021年より開始した契約譲受ビジネスにおいては、代理店経営コストの上昇や後継者不足による代理店数の減少といった構造的な要因を背景とし、当社への問い合わせ件数が増加傾向にあります。同法は2026年5月末までに施行される予定であり、今後も同様の傾向が継続すると見込まれます。

当事業年度においては、合計14,620件の契約譲受移管について合意に達しました。このうち12,046件が生命保険契約であり、丁寧にアフターフォローを実施することで、既存契約の見直しを通じた新規契約の獲得が期待できます。また、非連結子会社であるプレステージ社については128,124件の契約を保有しております。

契約譲受ビジネスの拡大を見据え、新たな拠点として「総合支社」を開設し、当社への参画を希望する営業社員の受け入れ体制を整備する等、来期以降の事業拡大に向けた基盤づくりを着実に進めております。今後も、当社の強みである全国展開及び担当FP制を活かし、より充実した顧客サポート体制を構築しながら、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

③ マネードクタープレミアビジネス：新規出店と「ライフプラン 相談会」開催による顧客接点の創出

当社は、人生設計からお金の終活まで、お客さまのお金に関するあらゆることを、落ち着いたプライベート空間でファイナンシャルプランナーへご相談いただける、ワンランク上のお金の総合サービス「マネードクタープレミア」を全国主要都市に展開しています。お客さまからのご支持を受け、当事業年度においては、新たに6店舗（イオンモール樋原店、あまがさきキューズモール店、心斎橋パルコ店、イオンモール京都桂川店、イオンモール仙台上杉店、上大岡京急店）を開設いたしました。地域ごとの特性を活かした店舗コンセプトと、立地に即したイメージ戦略により、全国的に安定した集客増加を達成しております。

また、資産形成への関心が一層高まる中、今期も「マネードクタープレミア」店舗スタッフによる「ライフプラン相談会」を各地域で開催し、新規顧客との接点を創出するとともに、ブランド認知度の向上と集客拡大及びファイナンシャルプランニングの普及に取り組んでまいりました。今後もより多くのお客さまにご満足いただけるよう、サービス提供体制の強化に注力してまいります。

④ 損害保険の業績拡大：プレステージ社の全株式取得による事業強化とシナジー醸成

当事業年度においては損害保険専任営業社員を17名増員いたしました。9月には、保険代理店であるプレステージ社の全株式取得に合意いたしました。これにより、損害保険事業の拡大と生命保険販売の強化が見込まれ、生損保両分野で高いシナジー効果が生まれるものと考えております。

また、当社は損害保険事業のさらなる成長を目指し、新規契約の獲得に加えて、損害保険代理店とのアライアンスによる事業拡大にも取り組んでおります。これらの取り組みにより、損害保険事業の拡大を促進し、損害保険と生命保険のクロスセルを進めることで、売上高及び利益の増加を見込んでおります。

⑤ 新規事業領域：IFA事業の成長と金融教育の拡充

当事業年度においても、証券口座数、預かり資産残高とともに順調に増加し、今後のストック収入の拡大に向けた基盤を確立しております。教育事業では、企業従業員向け金融教育プログラム「MONEY SCHOOL（略称：マネスク）」の全国展開を推進し、当事業年度の導入企業数は、前期末の6社から3社増加し、9社となりました。また、サービス内容の一部改善により、マネスクの講師を務める「マネーティーチャー」との面談件数も増加傾向にあります。さらに、マネスクの受講を通じて金融商品にご関心をお持ちいただいたお客さまが、当社FPによるファイナンシャルプランニングをご希望され、実際に保険契約のお預かりにつながるケースが増えています。

今後もマネスクを活用した従業員金融教育の機会を継続的にご提供し、全国的な金融リテラシーの向上に貢献してまいります。

当社は今後も営業社員の採用強化、保険契約における見込顧客数の拡大及び業務の効率化に取り組んでまいります。また、全国に広がる当社のネットワークを最大限に活用し、地域社会に密着した営業基盤の強化を推進することで、業績向上を目指してまいります。どなたでも安心してファイナンシャルプランナーにご相談いただける環境の整備を整え、金融リテラシーの向上と資産形成の支援に取り組みます。これらの事業活動を通じて、社会的価値の向上に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における総資産は、前事業年度と比べ124,078千円減少し18,401,644千円となりました。これは主に、配当金の支払により現金及び預金が1,235,731千円減少した一方で、固定資産の取得により土地が307,803千円、契約関連無形資産が179,466千円、関係会社株式が469,974千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度における負債は、前事業年度と比べ112,834千円減少し6,580,220千円となりました。これは主に、外交員報酬の減少により買掛金が83,209千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度における純資産は、前事業年度と比べ11,243千円減少し11,821,424千円となりました。これは主に、配当金の支払等により繰越利益剰余金が124,384千円、自己株式の処分により自己株式が47,600千円減少した一方で、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ33,589千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,235,731千円減少し、7,519,355千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,260,252千円（前期は4,390,163千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,442,247千円により資金が減少した一方で、税引前当期純利益の計上3,101,341千円により資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,944,519千円（前期は2,433,290千円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,306,442千円、非連結子会社株式の取得による支出606,123千円により資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,557,862千円（前期は5,161,978千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額2,149,762千円により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入600,000千円により資金が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年1月のNISA制度改正を契機に、若年層を含む幅広い世代で資産形成が加速しています。NISA口座数や買付額が増加し、「貯蓄から投資へ」の流れが強まる中、金融リテラシーや制度の認知拡大も追い風となり、投資への移行が進んでいます。一方、2025年も物価上昇が続き、特に食品価格の高騰が家計に影響しています。日本銀行の政策金利引き上げは利回り向上と借入コスト増をもたらし、家計管理に慎重さが求められています。こうした環境下において、資産保全・形成ニーズが高まっています。また、少子高齢化により老後に備える保険需要も拡大しています。

当社は、このような市場環境を事業機会と捉え、質の高いファイナンシャルプランニングを通じて顧客の多様なニーズに応える体制を強化してまいります。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による提案力の高度化、営業体制の強化、バックオフィスの業務効率化、社員教育の充実を図ります。加えて、重点施策として、「契約譲受ビジネスの推進」を進めてまいります。

これらの取り組みにより、保険代理店としての収益基盤を強化し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。なお、各取り組みの詳細については、決算説明資料に記載しております。

2026年11月期の業績予想は以下の通りです。

売上高	36,261,937千円 (前期比 13.0%増)
営業利益	3,326,402千円 (前期比 11.5%増)
経常利益	3,467,113千円 (前期比 9.9%増)
当期純利益	2,222,290千円 (前期比 8.8%増)

(5) 繼続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用について、同業他社の動向等を踏まえ、検討を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,755,086	7,519,355
売掛金	1,941,664	1,672,658
貯蔵品	15,917	12,877
前渡金	74	61
前払費用	650,557	683,080
その他	5,860	16,519
流動資産合計	11,369,161	9,904,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,861,888	3,036,538
減価償却累計額	△586,282	△825,534
建物（純額）	2,275,606	2,211,003
構築物	1,477	1,477
減価償却累計額	△24	△172
構築物（純額）	1,453	1,305
機械及び装置	2,012	2,371
減価償却累計額	△201	△922
機械及び装置（純額）	1,810	1,448
車両運搬具	4,565	4,565
減価償却累計額	△2,703	△3,323
車両運搬具（純額）	1,861	1,241
工具、器具及び備品	104,763	134,443
減価償却累計額	△54,625	△84,375
工具、器具及び備品（純額）	50,138	50,068
土地	2,338,751	2,646,555
建設仮勘定	108,470	516,359
有形固定資産合計	4,778,093	5,427,982
無形固定資産		
のれん	—	58,452
商標権	2,375	1,875
ソフトウェア	118,415	92,491
会員権	—	4,785
契約関連無形資産	453,940	633,407
無形固定資産合計	574,731	791,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007	1,007
関係会社株式	336,148	806,123
長期前払費用	367,156	354,499
繰延税金資産	493,244	487,760
敷金及び保証金	606,178	628,705
投資その他の資産合計	1,803,736	2,278,098
固定資産合計	7,156,560	8,497,091
資産合計	18,525,722	18,401,644

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,706,968	2,623,759
1年内返済予定の長期借入金	53,640	173,640
未払金	330,444	384,432
未払費用	633,218	503,884
未払法人税等	710,257	317,669
預り金	521	377
従業員預り金	809,957	689,143
訴訟損失引当金	390	390
返金負債	636,927	659,572
資産除去債務	9,718	6,325
流動負債合計	5,892,045	5,359,194
固定負債		
長期借入金	537,300	943,660
資産除去債務	258,529	272,185
その他	5,179	5,179
固定負債合計	801,009	1,221,025
負債合計	6,693,055	6,580,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,921,808	1,955,397
資本剰余金		
資本準備金	1,821,808	1,855,397
資本剰余金合計	1,821,808	1,855,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,247,181	8,122,797
利益剰余金合計	8,247,181	8,122,797
自己株式		
株主資本合計	△163,204	△115,603
新株予約権	11,827,594	11,817,989
純資産合計	5,073	3,434
負債純資産合計	11,832,667	11,821,424
	18,525,722	18,401,644

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30 日)	当事業年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30 日)
売上高	35,617,526	32,104,060
売上原価	23,467,912	21,430,518
売上総利益	12,149,614	10,673,542
販売費及び一般管理費	6,819,608	7,689,356
営業利益	5,330,005	2,984,185
営業外収益		
受取利息	703	10,041
業務受託料	90,000	—
受取配当金	103,932	148,375
その他	37,406	31,676
営業外収益合計	232,042	190,094
営業外費用		
支払利息	3,316	6,131
固定資産除却損	53,699	8,277
株式報酬費用消滅損	—	4,628
その他	11,832	1,474
営業外費用合計	68,849	20,512
経常利益	5,493,199	3,153,767
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	52,426
特別損失合計	—	52,426
税引前当期純利益	5,493,199	3,101,341
法人税、住民税及び事業税	1,558,877	1,053,470
法人税等調整額	31,161	5,484
法人税等合計	1,590,038	1,058,954
当期純利益	3,903,160	2,042,386

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年12月 1日 至 2024年11月 30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,913,229	1,813,229	3,000	1,816,229	8,912,806	8,912,806
当期変動額						
新株の発行	8,579	8,579		8,579		
剰余金の配当					△3,125,097	△3,125,097
当期純利益					3,903,160	3,903,160
自己株式の取得						
自己株式の処分			△146,632	△146,632		
自己株式の消却			△1,300,055	△1,300,055		
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,443,687	1,443,687	△1,443,687	△1,443,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	8,579	8,579	△3,000	5,579	△665,624	△665,624
当期末残高	1,921,808	1,821,808	—	1,821,808	8,247,181	8,247,181

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△277	12,641,987	5,491	12,647,478
当期変動額				
新株の発行		17,158		17,158
剰余金の配当		△3,125,097		△3,125,097
当期純利益		3,903,160		3,903,160
自己株式の取得	△1,999,981	△1,999,981		△1,999,981
自己株式の処分	536,998	390,366		390,366
自己株式の消却	1,300,055			—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△418	△418
当期変動額合計	△162,926	△814,392	△418	△814,811
当期末残高	△163,204	11,827,594	5,073	11,832,667

当事業年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,921,808	1,821,808	—	1,821,808	8,247,181	8,247,181
当期変動額						
新株の発行	33,589	33,589		33,589		
剰余金の配当					△2,149,762	△2,149,762
当期純利益					2,042,386	2,042,386
自己株式の処分			△17,007	△17,007		
利益剰余金から資本剰余金への振替			17,007	17,007	△17,007	△17,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	33,589	33,589	—	33,589	△124,384	△124,384
当期末残高	1,955,397	1,855,397	—	1,855,397	8,122,797	8,122,797

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△163,204	11,827,594	5,073	11,832,667
当期変動額				
新株の発行		67,178		67,178
剰余金の配当		△2,149,762		△2,149,762
当期純利益		2,042,386		2,042,386
自己株式の処分	47,600	30,593		30,593
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,638	△1,638
当期変動額合計	47,600	△9,604	△1,638	△11,243
当期末残高	△115,603	11,817,989	3,434	11,821,424

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月 1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,493,199	3,101,341
減価償却費	394,962	512,718
のれん償却額	—	6,319
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	—	52,426
株式報酬費用消滅損	—	4,628
その他の損益（△は益）	5,172	38,182
受取利息及び受取配当金	△104,635	△158,417
支払利息	3,316	6,131
支払補償費	3,033	—
固定資産除売却損益（△は益）	53,699	8,277
売上債権の増減額（△は増加）	△165,628	269,006
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,047	3,040
仕入債務の増減額（△は減少）	352,464	△83,209
未払消費税等の増減額（△は減少）	△282,085	58,654
その他の資産の増減額（△は増加）	154,575	115,765
その他の負債の増減額（△は減少）	458,419	△384,652
小計	6,363,446	3,550,213
利息及び配当金の受取額	104,635	158,417
利息の支払額	△3,316	△6,131
補償費の支払額	△3,033	—
法人税等の支払額	△2,071,568	△1,442,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,390,163	2,260,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,120,980	△1,306,442
資産除去債務の履行による支出	△75,867	△9,424
非連結子会社株式の取得による支出	△132,420	△606,123
敷金及び保証金の差入による支出	△127,168	△54,588
敷金及び保証金の回収による収入	18,575	32,060
預り保証金の返還による支出	△3,287	—
預り保証金の受入による収入	7,858	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,433,290	△1,944,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△53,640	△73,640
自己株式の取得による支出	△1,999,981	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,740	65,540
配当金の支払額	△3,125,097	△2,149,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,161,978	△1,557,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,205,105	△1,242,129
現金及び現金同等物の期首残高	11,960,192	8,755,086
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の增加額	—	6,397
現金及び現金同等物の期末残高	8,755,086	7,519,355

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- 「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- 「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを取り入れるのではなく、主要な定めのみを取り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーション・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年11月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は保険代理業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	200,000千円	200,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	381,481千円	551,668千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	133,959千円	170,187千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当事業年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
1 株当たり純資産額	516円53銭	508円60銭
1 株当たり当期純利益	169円85銭	88円79銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	162円80銭	85円67銭

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当事業年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,903,160	2,042,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,903,160	2,042,386
普通株式の期中平均株式数(株)	22,980,159	23,001,237
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	994,648	838,595
(うち新株予約権(株))	994,648	838,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,832,667	11,821,424
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,073	3,434
(うち新株予約権)(千円)	(5,073)	(3,434)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,827,594	11,817,989
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,898,293	23,236,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。